北海道の国営農業農村整備事業に対する受益農家の評価

Study of Beneficiary Farmers' Evaluation on the Government-Operated Agriculture and Rural Development Project in Hokkaido

森 繁^{*} 山本 忠男^{**} 井上 京^{**} 長澤 徹明^{***}

Mori Shigeru^{*} Yamamoto Tadao^{**} Inoue Takashi^{**} Nagasawa Tetuaki^{***}

(^{*}北海道大学大学院農学院 ^{**}北海道大学大学院農学研究院 ^{***}北海道大学名誉教授)

(^{*}Graduate School of Agriculture, Hokkaido University ^{**}Research Faculty of Agriculture, Hokkaido University ^{***}Professor Emeritus, Hokkaido University)

I はじめに

北海道の農業は、その高い食料自給率(平成20年度カロリーベースで210%)¹⁾が示唆するように、わが国の食料基地として重要な位置を占めている。しかしながら、その基盤を整備する農業農村整備事業費は平成22年度以降大きく減少し²⁾、事業の計画的な実施が危惧されている。また、国と地方の役割分担から直轄事業、補助事業などの制度の見直し、さらには道州制の検討など実施体制のあり方についても議論がなされている³⁾。さらに、平成24年度時点で政府は環太平洋連携協定(TPP)に参加すべく協議を開始しようとしており、わが国の農業の方向自体が不透明な状況にある。このようなわが国農業を取り巻く状況の下で農業農村整備事業の政策効果を評価し、今後の農業農村整備事業のあり方を検討することは、わが国農業を再生し、農村を振興するための重要な課題である。

政策効果を評価する手法として、事業主体である国が経済指標、統計資料、現地調査により総費用総便益比を含め多角的に評価し、学識経験者による審査を経て決定される事後評価制度がある。したがって事業の効果などは制度的にすでに検証されていると言えるが、今後の農業農村整備事業のあり方を考える上で必要な受益農家の具体的受益享受感や、事業実施後の農業農村整備事業に対する農家認識については十分に明らかとはなっていない。

農業農村整備事業の評価に関する研究は数多く、たとえば國光は公共事業の経済評価の必要性和費用便益分析を事後評価へ適用する場合の改善点を指摘し、圃場整備事業の事業後の効果発現状況を明らかにしている³⁾。伊藤は集落排水事業の費用便益分析の手法を確立するため、北海道の集落排水事業完了地区の事業評価を行っている⁴⁾。また矢野らは北海道北東部の町村を対象に農家の土

地改良事業に対する効果や期待の意識調査を行い分析している⁵⁾。このように従来の研究は評価の手法開発や特定の事業に関する評価を内容とするものが多く、効果に対する受益農家の認識を広域的に比較検証した研究は見当たらない。

このため、本研究は北海道において実施された国営農業農村整備事業のうち事後評価を終えた地区の受益農家を対象に、事業の効果に対する認識や国営事業に対する考え方などを調査し、受益農家側から見た事業効果の検証と課題の抽出を目的とする。なお研究の対象は、事業規模が大きく基幹的な整備を実施し、また事業の事後評価に関する資料が比較的長期にわたり公表されている国営農業農村整備事業とした。

II 研究方法

北海道における国営農業農村整備事業の公共事業評価制度では、平成13年度より平成22年度まで約100地区を対象として事後評価が実施され、その結果は農林水産省のホームページで公表されている⁶⁾。このうち平成17年度からは総費用総便益比が公表され、平成22年度まで55地区が評価されている。本研究の調査地区はこの55地区から20地区を選定した。これらの地区は母集団である55地区の事業種別⁷⁾、営農形態別⁸⁾受益者数割合を基本に母集団を代表するよう選定した。20地区の受益者1,543名に対して平成23年12月から平成24年1月にかけて郵送法によりアンケートを行ない、565名(36.6%)の有効回答を得た(表1)。

森ら⁷⁾は、平成17年度以降の55地区の事後評価結果を総費用総便益比、農業就業者年齢、戸当たり農業所得について分析している。本研究ではこの結果を参考に調査項目を設定した。具体的には、全地区で総費用総便益比が1.0以上あることを確認したが、その要因を分析する

表 1 調査対象地区の概要

Table 1 Outline of the project studied

事業種別	地区と営農形態	受益者数	有効回答数	回答率
かんがい排水事業	A (水田)	159	47	35.1%
	B (水田・畑)	57	21	
	C (畑)	77	36	
	D (畑)	171	59	
総合農地開発事業	E (畑・酪)	63	26	32.4%
	F (酪)	53	12	
	G (畑・酪)	45	20	
	H (酪)	58	13	
直轄明渠排水事業	I (水田・畑)	35	16	42.5%
	J (畑・酪)	163	74	
	K (畑)	117	54	
	L (畑)	90	28	
農地開発事業	M (畑)	77	21	31.3%
	N (畑・酪)	23	9	
	O (畑・酪)	12	5	
農地再編整備事業	P (水田・畑)	110	40	36.2%
	Q (水田・畑・酪)	85	22	
	R (畑)	50	22	
	S (畑・酪)	72	25	
	T (畑)	26	15	
合 計		1543	565	36.6%

注) χ^2 検定により有効回答と受益者には有意な差はなく、回答者は受益者を代表していると判断された。

ため図 1 に示す「事業効果があったか」を 5 段階で、また図 2 に示す「効果の要因」を質問項目とした。また国営事業の意義についての農家意識を知るため「国営事業の必要性」と「必要な理由」を訊ねた。さらに受益地区の農業就業者のほうで、その存在する市町村全体の農業就業者の平均年齢より若く、農業所得は高いという結果を得た。その要因として後継者の有無や事業による経営面積の増加が考えられ、その関係を分析するため調査した。

なおアンケートの分析には、エクセル統計 2010 (株式会社社会情報サービス) を利用した。

Ⅲ 結果

1 回答者の概要

回答者の平均年齢は 57.3 歳であり、年齢構成は図 3 のとおりである。回答者の傾向をつかむため、調査地区が属する市町村の年齢別農業経営者の割合 (2010 年農林業センサス⁸⁾) と比較すると、回答者は 60 歳から 64 歳

図 1 「事業効果があったか」という問いへの回答
Fig. 1 Answers to the question asking whether the respondent feels benefit from the project

図 2 効果の要因と影響度
Fig. 2 Benefit factors and its effectiveness

が多く、65 歳以上は市町村の 23% に対して回答者が 17 %であった。なお、センサスの平均年齢は 57.3 歳と同じであるが、両者の年齢構成には有意な差 ($p < 0.01$) が認められた。

2 事業効果

事業効果の有無については、「大いに効果あり」から「効果なし」まで 5 段階の尺度に対して、「まあまあ効果あり」と「大いに効果あり」をあわせて 89% が効果ありと回答した (図 1)。さらに「どちらとも言えない」、「あまり効果なし」を「効果なし」に加えて集計し、「まあまあ効果あり」、「大いに効果あり」との 3 項目を営農形態別、事業種別ごとにクロス集計し残差分析した結果、営農形態別では「水田」、「水田・畑」の「効果なし」と「畑・酪」の「大いに効果あり」が、事業種別では「かんがい排水」の「効果なし」と「農地開発」の「まあまあ効果あり」が特に有意であった (表 2, 表 3)。

次に効果の内容を「収量」、「品質」、「所得」、「労働時間」、「災害」、「後継者」、「集落の結束」に区分して、区分ごとに「増加」、「変わらない」、「減少」など 3 段階のカテゴリーを設けて質問し、効果の有無を目的変数として数量化Ⅱ類により判別分析を行った。図 2 に要因別の影響度を表すアイテムレンジを示す。アイテムレンジは「収量」であれば「増加」から「減少」までの 3 段階のカテゴリー数量の最大値 (0.251) と最小値 (-1.696) の差 (1.947) となり、レンジが大きいほど目的変数に与

図 3 回答者とセンサス農業経営者の年齢構成
Fig. 3 Differences of age structure between questionnaire of this study and the national census

表2 営農形態別効果の有意性
Table 2 Effect significant of each farming type

営農形態	効果なし	まあまあ効果あり	大いに効果あり
全体	8.3%	37.3%	54.5%
水田	+ **	n. s	- **
水田・畑	+ **	n. s	n. s
水田・畑・酪	n. s	+ *	n. s
畑	- *	n. s	n. s
畑・酪	n. s	- *	+ **
酪	n. s	n. s	n. s

注: 1) *は5%, **は1%有意, n. sは有意性のないもの。

注: 2) 全体の割合より大きい(小さい)ものを+(-)で示した。

表3 事業種別効果の有意性
Table 3 Effect significant of each project

事業種別	効果なし	まあまあ効果あり	大いに効果あり
全体	8.3%	37.3%	54.5%
かんがい排水	+ **	n. s	n. s
総合農地開発	n. s	n. s	n. s
直轄明渠	n. s	n. s	n. s
農地開発	n. s	+ **	- **
農地再編開発	n. s	n. s	n. s

注: 1) *は5%, **は1%有意, n. sは有意性のないもの。

注: 2) 全体の割合より大きい(小さい)ものを+(-)で示した。

える影響が大きいことを示す。分析の結果、農業所得の増加、収量の増加、品質の向上が事業効果を認識する要因であり、労働時間の減少や後継者の確保、災害の減少、集落の結束などは影響が小さい。なおサンプルスコアによる判別の中率は82%であった。また所得の増加には収量の増加と品質向上との多重共線性はなく、それぞれ独立した項目として取り扱った。

事業種別の効果要因を分析するため、図2の「収量」、「品質」など7項目の効果要因ごとに、図1の「効果あり」から「効果なし」までの5段階と「増加」、「変わらず」、「減少」などの3段階をクロス集計し、 χ^2 検定した結果を事業種別に整理したものを表4に示す。この結果、労働時間について、かんがい排水事業や直轄明渠排水事業は効果発現の要因として判断できるが、面整備事業である総合農地開発事業、農地開発事業、農地再編整備事業は効果との有意な関係が認められなかった。また、直轄明渠排水事業で災害、後継者の確保に有意な関係があった。

3 国営事業の必要性

国営事業が必要であると認識する受益農家は84%であった(図4)。「必要あり」と答えた理由を表5の項目について回答を求め、主成分分析により解析した(n=471)。「予算の確実性」、「国が関与することの誇

表4 事業種別の効果要因との有意性
Table 4 Effect factor significant of each project

事業種別	収量	品質	所得	労働時間	災害	後継者	集落の結束
かんがい排水事業	**	**	**	**	n. s	n. s	n. s
総合農地開発事業	**	**	**	n. s	n. s	n. s	n. s
直轄明渠排水事業	**	**	**	*	**	*	n. s
農地開発事業	n. s	*	**	n. s	n. s	n. s	**
農地再編開発事業	**	**	**	n. s	n. s	n. s	n. s

注) *は5%, **は1%有意, n. sは棄却できなかったもの。

図4 国営事業の必要性に対する回答

Fig. 4 Answer to the necessity of government-operated project

り」など第1成分では「国営事業の信頼性」に関する内容と判断された。一方、第2成分では「負担金が少ない」、「完了後の支払いが楽」など「国営事業の負担感」と分類できた(表5)。なお、この主成分は固有値1以上を使用し、累積寄与率は46%であった。また、国営事業が「必要ない」、「どちらとも言えない」と答えた受益農家は15%と少ないものの、その理由についての主成分分析(n=37)では、「技術に対する不信」、「アフターケアに対する不満」など「信頼性」に関する内容と、「工期が長い」、「負担金が高い」など「負担感」に関する内容であった。いずれも国営事業で「必要あり」としたグループと同様の分類となったが、内容は否定的評価であった。事業種別、営農形態別に「必要あり」、「不必要」の間の有意差を χ^2 検定した。その結果、事業種別では有意な差がなく、営農形態別では「水田」に不必要が多く、「畑」に必要が多いという有意な差が得られた。

4 後継者の状況

後継者の有無により事業効果、国営事業の必要性など基盤整備に対する農業者の意識が影響されると考えられたため、効果の要因として「事業後に後継者ができたか」またフェイス調査で「後継者の有無」を改めて問い、回答の整合性を確認する質問項目を設定した。事業後に後継者が確保されることは前述のように事業効果の大きな要因とはならなかった。しかし、2010年農林業センサスの「農業後継者の有無別農家数」⁹⁾によれば北海道の後

表5 必要理由の主成分負荷量

Table 5 Factor loading of necessary reasons

変数	主成分1	主成分2
整備に対する負担金が少ない ^(注:1)	-0.058	0.704
技術に信頼がおける	0.572	0.165
国の予算は確実に確保され工期が速い	0.651	0.324
国が関与することで農業に誇りを持つことができる	0.611	-0.430
事業完了後に負担金を支払うのは楽である ^(注:2)	0.389	0.506
農業政策と連動している	0.460	-0.458
完了後のアフターケアが良い	0.660	0.018

注:1) 国営事業は補助率が高く負担金が少ない。

注:2) 国営事業では効果の発現する事業完了後に負担金を年毎に償還する。

図5 営農形態別の後継者の割合
Fig. 5 Ratio of successor in each farming type

継者のいる農家数の比率は24%, 回答者の同比率は48%で受益地区内の後継者の比率が高い。さらに、「水田」, 「水田・畑」において後継者が確保されていないのに対して「水田・畑・酪」, 「酪」, 「畑・酪」, 「畑」では後継者の割合が高い(図5)。また事業種別と後継者のクロス集計結果では「かんがい排水事業」で後継者が少なく, 「直轄明渠排水事業」で後継者が多い結果となった。

5 経営農地面積

森ら⁷⁾による事後評価結果の分析では, 受益地の戸当たり農業所得は受益地区を含む関係市町村のそれより大きかった。この原因は受益地内の戸当たり農地面積が大きいと考察している。そこで本研究では, 所得増と面積増の関係を分析するため, 事業による面積増加量と, それ以外の離農跡地の購入や借地による面積増加量を調査し, さらに図6に示す離農跡地取得の動機について質問した。

その結果, 面整備事業である農地開発, 総合農地開発, 農地再編整備において「事業による増加」は31%, 「離農跡地の購入による増加」が56%であった。また, かんがい排水, 直轄明渠を加えた全事業における経営面積の増加の「離農跡地の購入による増加」が55%であり, 離農跡地の購入が経営面積拡大の大きな要因であった。さらに離農跡地の取得動機を見ると, 「自己所有地に近いこと」が90%と大きく, 「事業により整備された優良農地だから」は6%に過ぎなかった(図6)。ただし取得した離農跡地が地区内かどうかの質問に対して76%が「地区内の農地」と答えている。

IV 考察

1 事業効果

森ら⁷⁾が行った事後評価結果の分析では, 総費用総便益比が全地区で1.0以上あったが, 今回の調査でも89%の受益者が効果ありと認識していた(図1)。このことは

図6 離農跡地取得の動機
Fig. 6 Incentive of buying farm field

国営事業の各工種の効果を受業者自身が実感していることを示す。また事後評価結果ではかんがい排水事業の総費用総便益比は他の事業より低かった⁷⁾が, 今回の調査でも同様に「効果なし」とした回答者が「かんがい排水事業」で有意な差を持って多かった(表3)。営農形態でも「水田」で効果なしとの回答が多く(表2), 水田を対象とするかんがい排水事業は, 減反政策, 米価の低迷など外部要因によって所得が減少し効果が減じられたことと, 本来不足する水田用水が事業前から受益地内で調整されていた結果, 効果が実感されなかったと推測される。逆に「効果あり」が有意な差を持って多かったのは「畑・酪」であった(表2)。とりわけ直轄明渠排水事業J地区では, 排水効果の向上により付加価値の高い野菜の導入が進み^{注4)}, 収量, 品質, 所得の増加に結び付いたことがアンケートの回答内容からも認められた。

効果要因の判別分析の結果(図2)では, 収量の増加, 所得の向上, 品質の向上が大きな要因であった。質問項目には「事業後に後継者ができたか」, 「洪水被害などの災害は減少したか」, 「区画の拡大, かんがい設備の整備などにより労働時間は短縮したか」, 「事業実施や管理に伴う集落の結束が強まったか」など, 効果の多面性を仮定した質問も行ったが, 効果の要因としては小さかった。

次に, 事業別の効果要因(表4)では, 労働時間が面整備事業で効果なしと認識されたが, これは新たな農地造成による経営面積の拡大が労働時間の増加を引き起こしたことによると考えられる。農地再編整備事業は区画整理が中心の事業であるため労働時間の短縮が図られていると考えられるが, 今回の調査では農家に効果の認識がない。この原因は, 今回の調査地区が畑作や酪農地帯の大規模な畑を主体とした農地再編整備地区であるため水田の大区画化のような大きな労働時間の短縮が実感できないことによると考えられる。

一方, 直轄明渠排水事業の効果として災害の減少に有意な関係があったが, これは排水効果が大きいことを示

している。なお、直轄明渠排水事業で後継者確保の効果が大きいのは、排水整備により新規作目の導入が進み、所得が増加し後継者の確保が進んだ結果と推測される。農地開発と集落の結束の有意性については、アンケート結果だけでは考察できなかった。

このように、事業による効果はそれぞれの事業の持つ特徴ある工種を的確に反映したものであり、また水田のかんがい排水事業のように米価の低迷など外的要因も反映したものであることが受益者の評価から実証できた。

2 国営事業の必要性

効果に対する認識とともに、国営事業自体に対する認識を調査するため、「必要」、「不必要」とその理由について質問した。「必要」が84%と高かった(図4)が、受益農家にとっては消極的な意味での必要性、すなわち「あったほうがよい」と考えた結果とも思われる。ここで重要なことは、その理由である。主成分分析の結果から(表5)、受益者が「国営事業の信頼性」と「低い負担感」を国営事業の必要理由としており、国営事業の持つ確実な財政、高度な技術や高い補助率などの特質を的確にとらえている。「不必要」の理由が必要と同様に「信頼性」と「負担感」に分類されたことも国営事業の評価は「信頼性」と「負担感」に強く影響されることを裏付けている。また「政策との連動性」や「国の事業を行うことの誇り」なども国営事業の「必要性」の要因であるとの回答があり、国営事業の今後の在り方を考えるうえで重要な知見である。

かんがい排水事業などの事業種別では事業間に有意な差が見られず、営農形態別で「水田」に「不必要」が多く、「畑」に「必要」が多いことは事業効果と同様に「水田」での効果の実感が小さいことが原因である。工期の長期化に言及していることから水田受益者の評価は厳しいことを示唆している。なお、アフターケアの良し悪しは個別農家への対応が反映しているものと考えられ、評価が困難であった。

3 後継者の状況

効果の要因として「事業後に後継者を確保した」という回答は少なく、後継者の問題と国営事業実施との間に関連性は認められなかった。森ら⁷⁾は事後評価結果の分析で受益地内の農業就業者の年齢が関係市町村の農業就業者よりも若く、意欲ある農業者が多いという結果を示した。本研究での後継者の有無の調査結果でも「後継者あり」の割合は北海道全体の「後継者あり」の割合の2倍あり、受益地区において後継者が確保されていることは確認できたが、受益地区内の農業就業者が相対的に若いということを検証することはできなかった。

4 経営農地面積

森ら⁷⁾の事後評価結果の分析では、受益地内の経営農

地面積の増加は関係市町村の経営農地面積の増加より多く、それが戸当たり農業所得の増加に結びついているとしている。そこで本研究では国営事業による効果を確認するためアンケート調査を行ったが、面整備事業による増加はあるものの、その寄与の程度を数値で表すことはできなかった。経営農地面積の増加は離農跡地の購入や借地によるところが多く、事業実施との関係を実証することはできなかった。離農跡地取得の動機(図6)から、受益者は第一に自己所有地周辺の農地を購入するが、国営事業地区はそれを包含する広い受益地を持つため、結果的に地区内の農地を購入したことになる。

また回答に「とにかく農地がほしい」という意見もあり、かんがい排水事業の水利権のある農地のように明確な付加価値のある場合を除き、国営事業での整備を意識して購入しているわけではない。

V おわりに

本研究では事業の評価を農家の視点で検証した。受益農家が作物の増収効果、所得増加効果、品質向上効果を評価していること、国営事業について負担金が少ないことばかりでなく、予算の確保、国の関与、完了後のアフターケア、技術的信頼、そして政策との連動などの「国営事業の信頼感」があることを評価していることが明らかとなった。また、事業別では「直轄明渠排水事業」、営農形態別では「畑」などに後継者が多く、事業による排水効果の向上や畑地かんがいの整備により新規作物が導入され所得が向上したことがその要因と考えられ、国営事業の新たな評価が示唆された。一方、米価の低迷や減反政策の影響を受けた水田地帯の農業者は、かんがい排水事業に政策との矛盾を感じ否定的見解を持っており、畑地帯の肯定的見解と対照的な結果となった。

本来政策実現手段である農業農村整備事業は政策と密接な関連を持って進められているが、政策の変更に即時に対応できない事業の性格から、農業者の意向と齟齬をきたすという課題も明らかとなった。

最近の北海道における農業農村整備事業の政策展開として、従来の畑作地帯の農地再編整備事業とは異なる水田の大区画化を目的とした農地再編整備事業が農業者の要望を受けて数多く実施されている。これは水田地帯の米価低迷による所得低下の対抗策として水田地帯において農業生産法人^{注5)}を設立し経営規模の拡大と農作業、農業機械の共同化や農作業の受託による所得の向上に活路を見出そうとするもので、政策と農業者の意向が一致した好例としてその成果が期待される。これらの事業の事後評価を含めた政策効果の検証が引き続き必要である。

また、「環境への配慮」、「所得補償と基盤整備」、「将来の基盤整備の必要性」などに対する農業者の認識を明らかにして、事業制度や実施主体のあり方など多角的な検討を進め、より効率的な農業農村整備事業の方向性について考究する必要がある。

謝辞

アンケート調査に当たり協力いただいた国土交通省北海道開発局農業水産部関係各位に感謝申し上げますとともに、真摯な回答をおよせいただいた農業者の皆様にご心から感謝申し上げます。

注

注1) 例えば「地方分権改革推進法」(平成18年12月15日法律第111号)第5条には、地方分権改革の推進に関する国の施策として、国は国が本来果たすべき役割を重点的に担い、住民に身近な行政はできる限り地方公共団体に委ねることを基本として、適切な役割分担をするよう権限委譲の推進を定めている。

注2) 事業種別とは、かんがい排水事業、総合農地開発事業、直轄明渠排水事業、農地開発事業、農地再編整備事業など、農林水産省が要綱で定めた事業制度の名称であり、採択基準、補助率、事業工種が事業制度ごとに定められている。

注3) 営農形態は、「水田」、「水田・畑」、「畑」、「畑・酪」、「酪」、「水田・畑・酪」など、事後評価書に記載されている地区別の営農形態を言う。本研究で実施したアンケートの回答者の営農形態も評価書の営農形態と変わらないことを確認した。

注4) 直轄明渠排水事業J地区(表1)では、排水の整備により長芋の導入が可能となり、海外への輸出など所得の大幅な増加が見られた¹⁰⁾。

注5) 水田地帯の農地再編整備事業Na地区¹¹⁾では、事業を契機に二つの生産法人が設立された。

引用文献

1) 農林水産省：都道府県別食料自給率について、農林水

産省、<http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/pdf/ws.pdf>、2011年11月16日、2012年3月25日。

2) 国土交通省北海道開発局：北海道開発局関係予算概要、北海道開発局、<http://www.hkd.mlit.go.jp/topics/yosaninfo/h22_yosan/files/h22_tosho.pdf>、2012年2月9日、2012年3月25日。

3) 國光洋二(2008)：『農村公共事業の経済評価』、農林統計協会、東京。

4) 伊藤寛幸(2005)：費用便益分析による農業集落排水事業の事後評価、北海道大学大学院農学研究科邦文紀要、27(1)、pp.1-114。

5) 矢野健一郎・北村泰介(2008)：AHP手法の応用による農業農村整備事業の事後評価、北海道土地改良設計技術協会報文集、20、pp.43-49。

6) 農林水産省：公共事業評価(農業農村整備事業評価)、農林水産省、<<http://www.maff.go.jp/j/nousin/noukei/index.html>>、2012年4月2日、2012年4月10日

7) 森繁・山本忠男・井上京・長澤徹明(2011)：北海道総合開発計画と土地改良事業の展開と評価、農村計画学会誌、30(論文特集号)、pp.327-332

8) 農林水産省：2010年世界農林業センサス第1巻都道府県別統計書、農林水産省、<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?_toGL08020103_&tcID=00001036089&cycleCode=0&requestSender=search>、2012年1月31日、2012年4月1日。

9) 農林水産省：2010年世界農林業センサス第2巻農林業経営体調査報告書-総括編-、農林水産省、<<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001034606&cycleCode=0>>、2012年2月29日、2012年4月1日

10) 農林水産省：平成22年度完了後評価、農林水産省<<http://www.maff.go.jp/j/nousin/noukei/jigyohyouka/h22kannryou/pdf/data2i.pdf>>、2011年12月14日、2012年4月13日

11) 菊地誠、濱口大志、安井章二、辻崎徹(2008)：農業生産の組織化と今後の展開、農業農村工学会誌、76(10)、pp.15-19

Summary: In this study, the government-operated agriculture and rural development project in Hokkaido, Japan, has been examined based on the evaluation made by the viewpoint of beneficiary farmers of the project. The consideration for the future projects is also discussed. From the result of the questionnaire, it became clear that the beneficiary farmers are recognizing the effectiveness of the project, such as increase in income, increase in the yield, and quality improvement of the products. The farmers value the project for its low burden charge as well as its coupled correspondence between the measures and the policies. Farmers of paddy field farming and upland farming gave different results in the questionnaire. This difference seems to be a result of the disparity of the agricultural policy in both farming type.

キーワード(Keyword)：農業農村整備事業(agriculture and rural development project)、事後評価(ex-post evaluation)、事業効果(effectiveness of project)、国営事業(government-operated project)、受益農家(beneficiary farmers)

(2012年5月20日 受付)

(2012年9月16日 受理)